

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 20 年 1 月 17 日 (2008.1.17)

【公開番号】特開 2006-165621(P2006-165621A)
 【公開日】平成 18 年 6 月 22 日 (2006.6.22)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-024
 【出願番号】特願 2004-349456(P2004-349456)
 【国際特許分類】

H O 4 M 1/00 (2006.01)

G O 4 G 1/00 (2006.01)

【F I】

H O 4 M 1/00 V

H O 4 M 1/00 K

G O 4 G 1/00 3 1 7

【手続補正書】
 【提出日】平成 19 年 11 月 27 日 (2007.11.27)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

携帯電話機に電氣的に接続され、この携帯電話機の着信を検知して着信報知信号を着信報知装置に無線送信する着信検知装置において、

前記着信報知信号の無線送信後に、前記携帯電話機から入力される携帯操作信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定する確認手段と、

この確認手段により前記携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、前記着信報知信号の再送信処理を行う送信制御手段と
 を備えることを特徴とする着信検知装置。

【請求項 2】

前記確認手段は、前記携帯電話機に対して動作状態を問い合わせるコマンド信号を出力し、前記携帯電話機から入力された動作状態を示す信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定することを特徴とする請求項 1 に記載の着信検知装置。

【請求項 3】

前記送信制御手段は、前記再送信処理として、所定の時間間隔で前記着信報知信号を再送信させることを特徴とする請求項 1 乃至 2 のいずれかに記載の着信検知装置。

【請求項 4】

前記送信制御手段は、前記着信報知信号を再送信する時間間隔を、時間の経過に応じて長く変更することを特徴とする請求項 3 に記載の着信検知装置。

【請求項 5】

前記送信制御手段は、前記携帯電話機の着信を検知した場合、前記着信報知信号を最初に無線送信してから予め設定した設定時間が経過すると、前記着信報知信号の再送信処理を中止することを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の着信検知装置。

【請求項 6】

前記設定時間を、ユーザが変更可能に構成したことを特徴とする請求項 5 に記載の着信検知装置。

【請求項 7】

前記着信検知装置は、前記携帯電話機から入力される、動作状態を示すステータス信号に基づいて前記携帯電話機の着信を検知する着信検知手段を備えることを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれかに記載の着信検知装置。

【請求項 8】

携帯電話機に電氣的に接続され、この携帯電話機の着信を検知して着信報知信号を無線送信する着信検知装置と、着信報知信号を受信して着信を報知する着信報知装置とを備える報知装置において、

前記着信検知装置は、

前記着信報知信号の無線送信後に、前記携帯電話機から入力される携帯操作信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定する確認手段と、

この確認手段により前記携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、前記着信報知信号の再送信処理を行う送信制御手段と

を備えることを特徴とする報知装置。

【請求項 9】

前記着信報知装置は、時刻を計時する計時手段と、計時された時刻を表示する表示手段とを有する時計として構成されていることを特徴とする請求項 8 に記載の報知装置。

【請求項 10】

携帯電話機に電氣的に接続され、この携帯電話機の着信を検知して着信報知信号を着信報知装置に無線送信する着信検知装置の制御方法において、

前記着信報知信号の無線送信後に、前記携帯電話機から入力される携帯操作信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定する判定ステップと、

前記携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、前記着信報知信号の再送信処理を行う再送ステップとを備えることを特徴とする着信検知装置の制御方法。

【請求項 11】

携帯電話機の着信を検知して着信報知信号を無線送信する着信検知装置をコンピュータにより制御するための制御プログラムにおいて、

前記着信報知信号の無線送信後に、前記携帯電話機から入力される携帯操作信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定する確認手段と、

この確認手段により前記携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、前記着信報知信号の再送信処理を行う送信制御手段として機能させることを特徴とする制御プログラム。

【請求項 12】

請求項 11 に記載の制御プログラムを記録したことを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

上記課題を解決するため、本発明は、携帯電話機に電氣的に接続され、この携帯電話機の着信を検知して着信報知信号を着信報知装置に無線送信する着信検知装置において、前記着信報知信号の無線送信後に、前記携帯電話機から入力される携帯操作信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定する確認手段と、この確認手段により前記携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、前記着信報知信号の再送信処理を行う送信制御手段とを備えることを特徴とする。この構成によれば、携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、着信報知信号の再送信処理を行うので、この着信検知装置に受信回路を持たせることなく、着信報知装置に着信報知信号を確実に受信させて着信を報知させることができる。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

また、本発明は、上記構成において、前記確認手段は、前記携帯電話機に対して動作状態を問い合わせるコマンド信号を出力し、前記携帯電話機から入力された動作状態を示す信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定することの特徴とする。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

また、本発明は、携帯電話機に電氣的に接続され、この携帯電話機の着信を検知して着信報知信号を無線送信する着信検知装置と、着信報知信号を受信して着信を報知する着信報知装置とを備える報知装置において、前記着信検知装置は、前記着信報知信号の無線送信後に、前記携帯電話機から入力される携帯操作信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定する確認手段と、この確認手段により前記携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、前記着信報知信号の再送信処理を行う送信制御手段とを備えることの特徴とする。この構成によれば、着信検知装置が、携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、着信報知信号の再送信処理を行うので、着信検知装置に受信回路を持たせることなく、着信報知装置に着信報知信号を確実に受信させて着信を報知させることができる。

また、本発明は、上記構成において、前記着信報知装置は、時刻を計時する計時手段と、計時された時刻を表示する表示手段とを有する時計として構成されていることの特徴とする。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

また、本発明は、携帯電話機に電氣的に接続され、この携帯電話機の着信を検知して着信報知信号を着信報知装置に無線送信する着信検知装置の制御方法において、前記着信報知信号の無線送信後に、前記携帯電話機から入力される携帯操作信号に基づいて、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを判定する判定ステップと、前記携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、前記着信報知信号の再送信処理を行う再送ステップとを備えることの特徴とする。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

本発明は、着信検知装置が、着信報知信号の無線送信後に、携帯電話機から入力される携帯操作信号に基づいて携帯電話機に着信確認操作が行われたか否かを確認し、携帯電話機に着信確認操作が行われたと判定されるまで、着信報知信号の再送信処理を行うので、

この着信検知装置に受信回路を持たせることなく、着信報知装置に着信報知信号を確実に受信させて着信を報知させることができる。